

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	0401010100		事業の種類	5	
年度	2	事務事業名	企業誘致事業		予算事業名	企業立地促進事業 優先度 3	
まちづくり目標		未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		特色ある産業を支援する		担当課長	大西 博之		担当者名 池内 義明
取組み事項		企業立地の促進		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市企業立地促進条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民の雇用創出					
	誰(何)を対象として	新規産業等の設置者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	新規産業の導入及び住宅地内に点在する既存企業の移転の促進を行うことにより、雇用の拡大、市民所得の向上、固定資産税等の安定自己財源の確保をする。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		新規産業の導入及び住宅地内に点在する既存企業の移転の促進を行うことにより、雇用の拡大、市民所得の向上、固定資産税等の安定自己財源の確保をする。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	助成件数	件	0	1	1	
	誘致件数	件	0	1	1	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.036	0.047	131	0.048	102	
	臨時職員			-		-	
支出内訳	人件費	637,364	722,039	113	695,880	96	
	事業費	0	0	-	1,588,000	-	
	合計	637,364	722,039	113	2,283,880	316	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	637,364	722,039	113	2,283,880	316	
合計	637,364	722,039	113	2,283,880	316		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		誘致件数						
指標説明(式)		企業立地促進条例による助成(固定資産相当額の助成、新規雇用者への助成、土地取得への助成)対象企業の誘致件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
件	目標	1	1	100.0	1	100.0	0.0	
	実績	0	1	-	1	100.0		
指標名2		企業誘致等の問い合わせ件数						
指標説明(式)		市内への企業進出や商業系施設の進出に向けた土地情報等の問い合わせ件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
件	目標	5	5	100.0	5	100.0		
	実績	3	3	100.0	2	66.7		

【効率性】

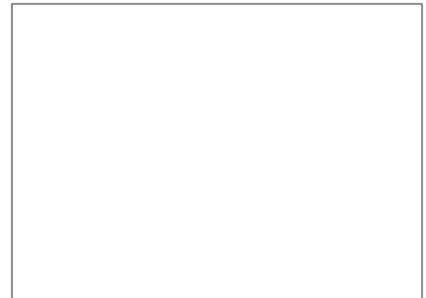
指標名1		1事業者当り助成額(千円)							
指標説明(式)		総助成額÷助成事業者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
千円	目標	0	0	-	1,588	-			
	実績	0	0	-	1,588	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	問い合わせがあるが、広大な土地の要求や進出希望会社のニーズと合致しないことが多く、新たな進出には結びついていない。	3
	市民サービス	地域再生計画によりオフィス賃料補助制度や固定資産税の不均一課税制度を実施するなど本社機能移転を検討する企業のサポートを行う体制を維持している。	
効率性	手段の最適性	様々なニーズに対応できる助成制度は、企業が進出するうえで要件のひとつにはなるので、制度整備を行っている事は手段として最適である。	3
	負担割合の適正化	目的のひとつである人口減少対策としては、連携中都市圏での企業誘致により、本市でなく播磨圏域への誘致に対応している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	既存企業に対する助成申請はあったもの、新たな企業の誘致には結びついていない。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	土地情報の問い合わせに対し、ニーズに合った情報が提供できるよう土地情報の把握が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	市有地だけでなく、市内土地の情報をリスト化し、土地情報を把握する。

配点	32.5
総合評価	22

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	040101010200		事業の種類	3	
年度	2	事務事業名	特定用地管理委託事業		予算事業名	特定用地管理委託事業 優先度 3	
		まちづくり目標	未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち		担当部局名	企画総務部企画広報課	
		施策名(中)	特色ある産業を支援する		担当課長	大西 博之 担当者名 池内 義明	
		取組み事項	企業立地の促進		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
		実施計画事業名					
		根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)		市民				
	誰(何)を対象として		兵庫県企業庁及び用地管理受託者				
	意図(どのような状態にしたいのか)		県等との連携を強化し、特定用地を生かし企業立地を促進し、雇用の拡大をする。				

2 事業の概要 Do

実施の概要		兵庫県企業庁及び各自治会との矢野・若狭野の特定用地の管理委託業務を行う。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	報告件数(1ヵ月3回の1年)	件	36	36	36	
	報告による現地調査	件	1	0	1	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.008	0.008	100		0		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	429,212	433,829	101	370,920	85		
	事業費	460,000	468,000	102	486,000	104		
	合計	889,212	901,829	101	856,920	95		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他	460,000		0		-		
	一般財源	429,212	901,829	210	856,920	95		
合計	889,212	901,829	101	856,920	95			

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		特定用地利用率						
指標説明(式)		利用面積÷全体面積						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
率	目標	0	0	-	0	-	-	
	実績	0	0	-	0	-	-	
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	

【効率性】

指標名1		1ha当たり管理コスト							
指標説明(式)		総事業費÷面積(256ha)							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	3,381	3,387	100.2	3,498	103.3			
	実績	3,473	3,523	101.4	3,347	95.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	播磨科学公園都市のサテライトであるが、都市内の用地が残っているため、相生市の特定用地を開発する動きはなく、山林の状態である。	3
	組織運営・適正管理	用地管理については適正に行われている。	
効率性	手段の最適性	各自治会(若狭野町西後明、矢野町二木、矢野町真広、矢野町下田)へ委託することで、効率的に管理できている。しかし、県との直接契約でないことから、迅速な対応とはなっていない。	3
	執行体制の効率性	特定用地については、現状の管理にとどまり、要望など活用に向けた動きができていない。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	管理業務としては問題ないが、特定用地の利用を考えると進捗はしていない。	3

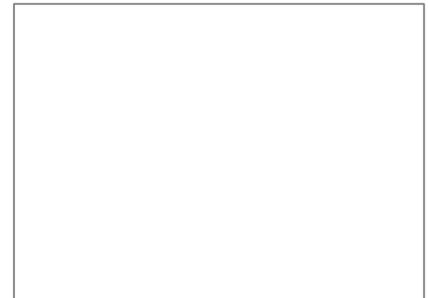
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	特定用地の活用の要望及び災害時など不測の事態において、迅速に対応するため、企業庁との連携が必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	企業庁へ要望するとともに、自治体から報告すべき事由が発生した際に、各自治会と連携し、迅速な対応を企業庁へ求める。



配点	25
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	040102010100		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	就労促進事業		予算事業名	就労促進事業 優先度 3	
まちづくり目標		未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち		担当部局名	市民生活部地域振興課		
施策名(中)		就労環境の充実を図る		担当課長	宮下 忠和	担当者名	中谷 有輝
取組み事項		技能・技術の習得と雇用情報の提供を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		雇用対策法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内の求職者、職業訓練希望者(学生含む)					
	誰(何)を対象として	市内の求職者、職業訓練希望者の技能・技術習得に対するニーズ、学生や若者の就職ニーズ					
	意図(どのような状態にしたいのか)	雇用の安定・労働力の確保、企業間の雇用の需要調整・労務改善を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		若者就労サポート、インターンシップ事業、市内企業の求人情報データベース作成。雇用開発協会・職業訓練校への補助。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	若者サポートステーション相談件数	件	8	9	9	
	若者サポートステーション事業費	円	84960	84960	86520	
	インターンシップ参加者	人	6	9	0	
	インターンシップ事業費	円	184000	178260	0	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.144	0.124	86	0.124	100		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	1,440,236	1,291,069	90	1,210,400	94		
	事業費	718,960	713,220	99	611,520	86		
	合計	2,159,196	2,004,289	93	1,821,920	91		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	2,159,196	2,004,289	93	1,821,920	91		
合計	2,159,196	2,004,289	93	1,821,920	91			

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		若者サポートステーション相談件数						
指標説明(式)		相談件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標	6	6	100.0	6	100.0	0.0	
	実績	8	9	112.5	9	100.0		
指標名2		インターンシップ事業における参加者数						
指標説明(式)		参加者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
人	目標	6	6	100.0	6	100.0		
	実績	6	9	150.0	0	0.0		

【効率性】

指標名1		若者サポートステーション相談1件当りに係る費用							
指標説明(式)		事業費÷相談件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標	14160	14160	100.0	14420	101.8			
	実績	10620	9440	88.9	9613	101.8			
指標名2		インターンシップ事業参加者1人当りに係る費用							
指標説明(式)		事業費÷参加者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標	42334	38834	91.7	38667	99.6			
	実績	30667	19807	64.6	0	0.0			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	新型コロナウイルス感染拡大の影響によりインターンシップの受入は中止となったが、就労相談や職業訓練校への助成などにより、労働力の確保、労働者の知識・技能習得へ繋げることができている。	4
効率性	負担割合の適正化	県雇用開発協会は、全県下で補助を行っており、人口割等で負担割合の適正化を図っている。	4
	手段の最適性	若者サポートステーションによる相談はひめじ若者サポートステーションによる出張相談を活用し、市内求人企業のデータベース作成やインターンシップ受入先企業の調整等を商工会議所へ委託することで、効率化を図っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事業は概ね予定どおり進んでいる。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、インターンシップや企業説明会など集団での対面型の事業においては、中止を余儀なくされた。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	「Zoom」等を活用したオンラインによる非対面型の事業展開を検討する。

配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	040102020100		事業の種類	5	
年度	2	事務事業名	労働者福祉事業		予算事業名	労働者福祉事業	
		まちづくり目標	未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち		担当部局名	市民生活部地域振興課	
		施策名(中)	就労環境の充実を図る		担当課長	宮下 忠和	
		取組み事項	勤労者の生きがいづくりを推進する		実施計画への記載	無	
					担当者名	中谷 有輝	
					主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	労働者(相生労働者福祉協議会)					
	誰(何)を対象として	労働者(相生労働者福祉協議会)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	労働者の福祉活動を向上させる					

2 事業の概要 Do

実施の概要		相生労働者福祉協議会が行うクリーン作戦、学習会、福祉研修会、女性の集い、メーデー等への補助を行う。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	労福協補助金	円	584000	484000	384000	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.064	0.064	100	0.064	100		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	845,516	847,669	100	804,200	95		
	事業費	584,000	484,000	83	384,000	79		
	合計	1,429,516	1,331,669	93	1,188,200	89		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	1,429,516	1,331,669	93	1,188,200	89		
	合計	1,429,516	1,331,669	93	1,188,200	89		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		クリーン活動、学習会等参加者						
指標説明(式)		人数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
人	目標	300	350	116.7	350	100.0		0.0
	実績	328	322	98.2	92	28.6		
指標名2		メーデーの参加者						
指標説明(式)		参加者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
人	目標	1500	1500	100.0	1500	100.0		
	実績	1300	1300	100.0	0	0.0		

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、メーデーをはじめ活動が一部制限され、参加者等は減少した。	3
効率性	負担割合の適正化	財政健全化により平成30年度から令和2年度まで補助金額を毎年10万円削減してきた経緯があり、当面は現状を維持していく。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、メーデーをはじめ活動が一部制限されたが、本協議会の活動により労働者の福祉活動の向上が図れている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、メーデーをはじめ活動が一部制限された。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	オンラインでの学習会等の実施など、コロナ禍においても参加可能な事業の実施を協議会へ提言する。

配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	0401020200		事業の種類	4		
年度	2	事務事業名	勤労者住宅資金預託事業		予算事業名	勤労者住宅資金融資事業	優先度	3
まちづくり目標		未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち		担当部局名	市民生活部地域振興課			
施策名(中)		就労環境の充実を図る		担当課長	宮下 忠和	担当者名	中谷 有輝	
取組み事項		勤労者の生きがいづくりを推進する		実施計画への記載		主要事業の指定		
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		相生市勤労者住宅資金融資要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	勤労者						
	誰(何)を対象として	勤労者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	勤労者に対し、住宅建築又は購入に必要な資金の融資を行うことにより、勤労者の生活環境の改善・整備・生活維持安定による勤労者福祉の向上を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		市は、取扱金融機関に預託し、取扱金融機関は、預託金の5倍の住宅資金融資を行う。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	預託金	千円	13000	10000	9000	
	融資残高	千円	48803	34369	29016	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.056	0.056	100	0.056	100		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	786,044	788,549	100	750,040	95		
	事業費	13,000,000	10,000,000	77	9,000,000	90		
	合計	13,786,044	10,788,549	78	9,750,040	90		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	13,786,044	10,788,549	78	9,750,040	90		
合計	13,786,044	10,788,549	78	9,750,040	90			

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		融資件数						
指標説明(式)		件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
件	目標	-	-	-	-	-		
	実績	-	-	-	-	-		
指標名2		融資額						
指標説明(式)		金額						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
千円	目標	-	-	-	-	-		
	実績	-	-	-	-	-		

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	市場の住宅貸付金利と大きな差があるため、新規貸付を停止しており、現状は融資残高の5分の1を預託している状況である。	3
効率性	手段の最適性	利率の引き下げ等制度の見直しにより、新規利用者の増加を図りたいが、預託金の増額も発生するため、バランスを取りながら最適な方法を検討する。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	平成24年度より新規貸付を停止している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	現状の制度では勤労者全般に開かれた制度とはなっていない。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	既存利用者への対応をとりつつ、制度自体のあり方を検討していく。

配点	32.5
総合評価	19.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	040102020300	事業の種類	1
年度	2	事務事業名	シルバー人材センター育成事業	予算事業名	シルバー人材センター育成事業
		まちづくり目標	未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち	担当部局名	市民生活部地域振興課
		施策名(中)	就労環境の充実を図る	担当課長	宮下 忠和
		取組み事項	勤労者の生きがいづくりを推進する	実施計画への記載	担当者名 中谷 有輝
		実施計画事業名			主要事業の指定
		根拠法規及び関連法規	高齢者等の雇用の安定に関する法律		
事業の目的	誰のために(具体的に)	高齢者			
	誰(何)を対象として	高齢者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	高齢者の生きがいの充実や社会参加のため、就業の機会を提供することにより、福祉の充実と活力ある地域社会づくりに寄与する。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		相生・上郡広域シルバー人材センター等に補助等を行う。			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	運営補助	千円	16686	17308	17308
	全国シルバー人材センター事業協会賛助会費	千円	50	50	50
	県シルバー人材センター協会賛助会費	千円	70	70	70

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.056	0.056	100	0.056	100		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	786,044	788,549	100	750,040	95		
	事業費	16,806,000	17,428,000	104	17,428,000	100		
	合計	17,592,044	18,216,549	104	18,178,040	100		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	17,592,044	18,216,549	104	18,178,040	100		
合計	17,592,044	18,216,549	104	18,178,040	100			

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		会員数						
指標説明(式)		会員数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
人	目標	700	700	100.0	700	100.0		0.0
	実績	649	631	97.2	580	91.9		
指標名2		就業延人員						
指標説明(式)		就業延人員数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
人	目標	70000	70000	100.0	70000	100.0		
	実績	73491	68953	93.8	62121	90.1		

【効率性】

指標名1		会員1人当りに係る費用							
指標説明(式)		運営補助金÷会員数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	23838	24726	103.7	24726	100.0			
	実績	25711	27430	106.7	29842	108.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	新型コロナウイルス感染拡大の影響による企業等の休業や廃業により、就業機会が減少し、また、外出自粛要請等により新規会員が減少した。	3
	関係(根拠)法令から見た効果	法律に基づきシルバー人材センターに対し国庫補助金の応分を補助することで、活動を支援し高齢者の生きがいづくりや地域社会の福祉向上に寄与している。	
効率性	コストの節減	会員数は減少しているものの、法律に基づきその範囲内でシルバー人材センターへ補助金を支出している。	4
	手段の最適性	高齢者の生きがいづくり地域福祉の向上を図るうえでは、シルバー人材センターへ補助金を支出することは妥当である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事業の目的に対して適切に運営できている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	コロナ禍において就業機会等が減少している。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	就業機会や会員数が減少している状況ではあるが、シルバー人材センターの活動に対して適切に支援していく。

配点	25
総合評価	17